

飲

食

2023年上期 関連産業の動向

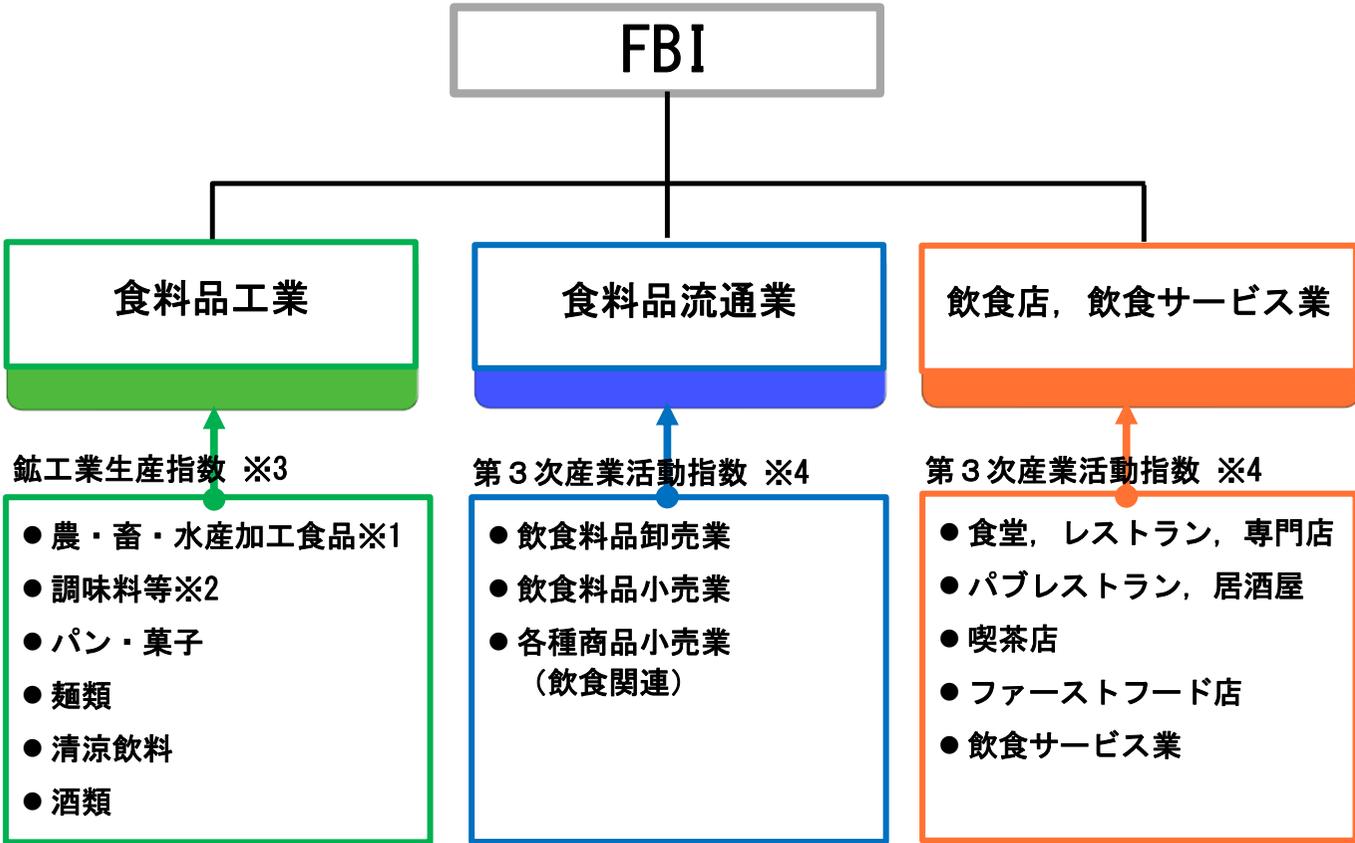
Food Business Index
2023年上期（2015年基準）

第1四半期上昇から第2四半期低下に転じた
フード・ビジネス・インデックス

経済解析室
2023年11月

フード・ビジネス・インデックス (FBI) のしくみ (2015年基準)

- フード・ビジネス・インデックス (Food Business Index) は、飲食料関連産業全体の活況度合いを把握できるように試算した指標。
- 「食料品工業」、「食料品流通業」、「飲食店、飲食サービス業」の3業種（鉱工業生産指数、第3次産業活動指数）を付加価値額の割合で求めた比で加重平均した指数。



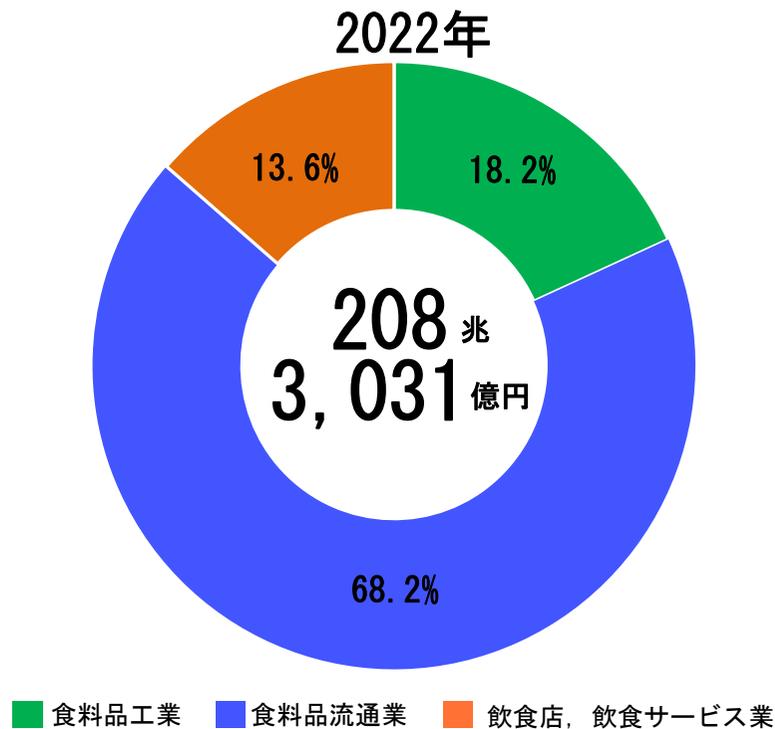
※1 肉加工品、乳製品、水産・野菜食料品。 ※2 食用油脂、調味料、糖類、製粉・調整粉。

※3、4 上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注1)を参照。

(資料)経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成(試算値)。

フード・ビジネスの名目事業規模（2022年、試算値）

- 2022年のフード・ビジネス全体の名目事業規模は、約208兆円。
- 「食料品工業」が約38兆円、「食料品流通業」が約142兆円、「飲食店、飲食サービス業」が約28兆円。



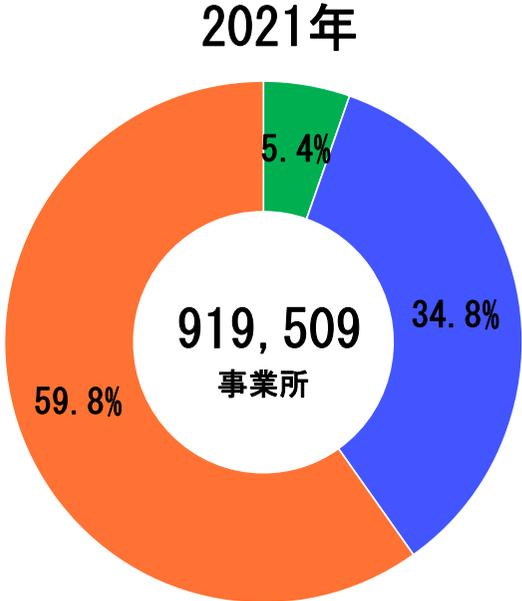
名目事業規模（試算値）	
2022年	
フード・ビジネス全体	208兆3,031億円
■ 食料品工業	37兆9,169億円
■ 食料品流通業	142兆18億円
食料品関連卸売業	94兆8,660億円
食料品関連小売業	47兆1,358億円
■ 飲食店、飲食サービス業	28兆3,844億円

※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注2)を参照。

(資料)総務省・経済産業省「経済構造実態調査」、経済産業省「商業動態統計調査」、「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、(一社)日本フードサービス協会「令和3年外食産業市場規模推計について」より作成。(試算値)

フード・ビジネスにおける事業所数 (2021年調査)

- 2021年、フード・ビジネスに携わる事業所数は、約92万事業所。
- 「飲食店、飲食サービス業」が約55万事業所で約6割を占めている。それに次ぐのは、「食料品関連小売業」の約26万事業所。



■ 食料品工業 ■ 食料品流通業 ■ 飲食店、飲食サービス業

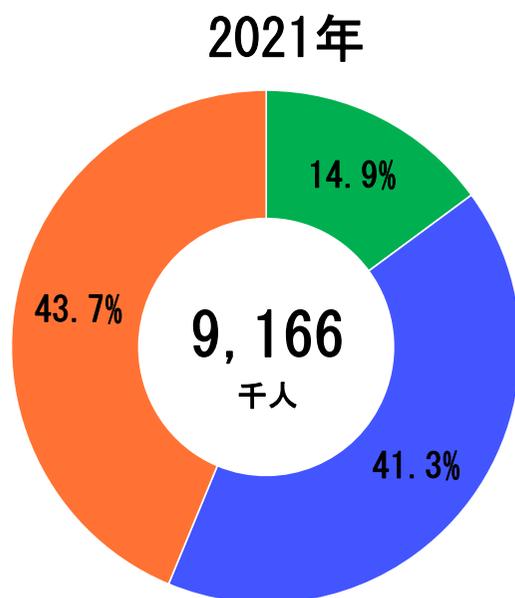
事業所数 (2021年)	
フード・ビジネス全体	919,509
食料品工業	49,518
食料品流通業	319,548
食料品関連卸売業	62,658
食料品関連小売業	256,890
飲食店、飲食サービス業	550,443

※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注3)を参照。

(資料) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」より作成。

フード・ビジネスにおける従業者数（2021年調査）

- 2021年、フード・ビジネスに従事する従業者数は約917万人。
- 「飲食店，飲食サービス業」が約401万人、「食料品関連小売業」が約307万人。



■ 食料品工業 ■ 食料品流通業 ■ 飲食店，飲食サービス業

従業者数（2021年、千人）

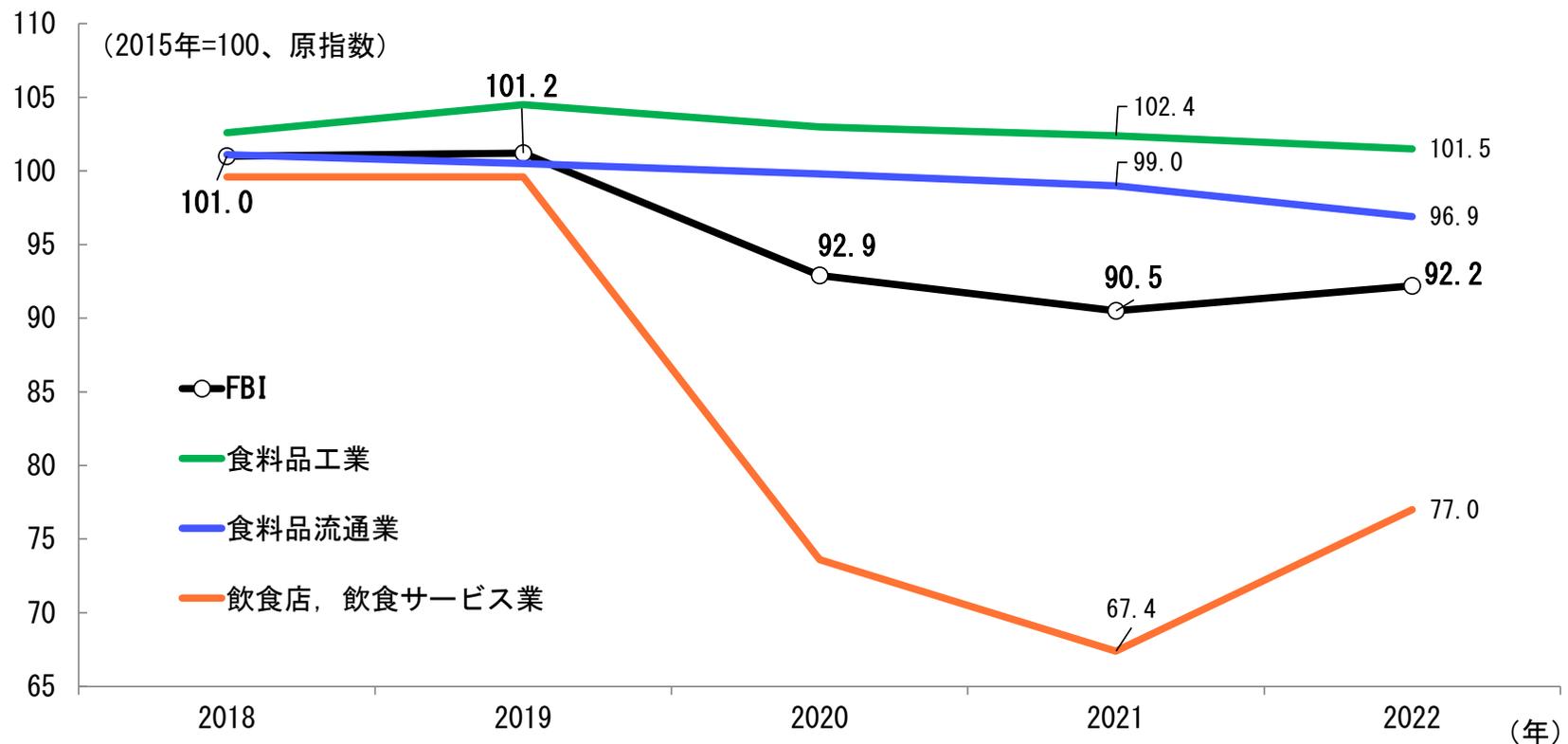
フード・ビジネス全体	9,166
■ 食料品工業	1,366
■ 食料品流通業	3,790
食料品関連卸売業	716
食料品関連小売業	3,074
■ 飲食店，飲食サービス業	4,010

※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注3)を参照。

(資料) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」より作成。

FBI（フード・ビジネス・インデックス）年単位の推移

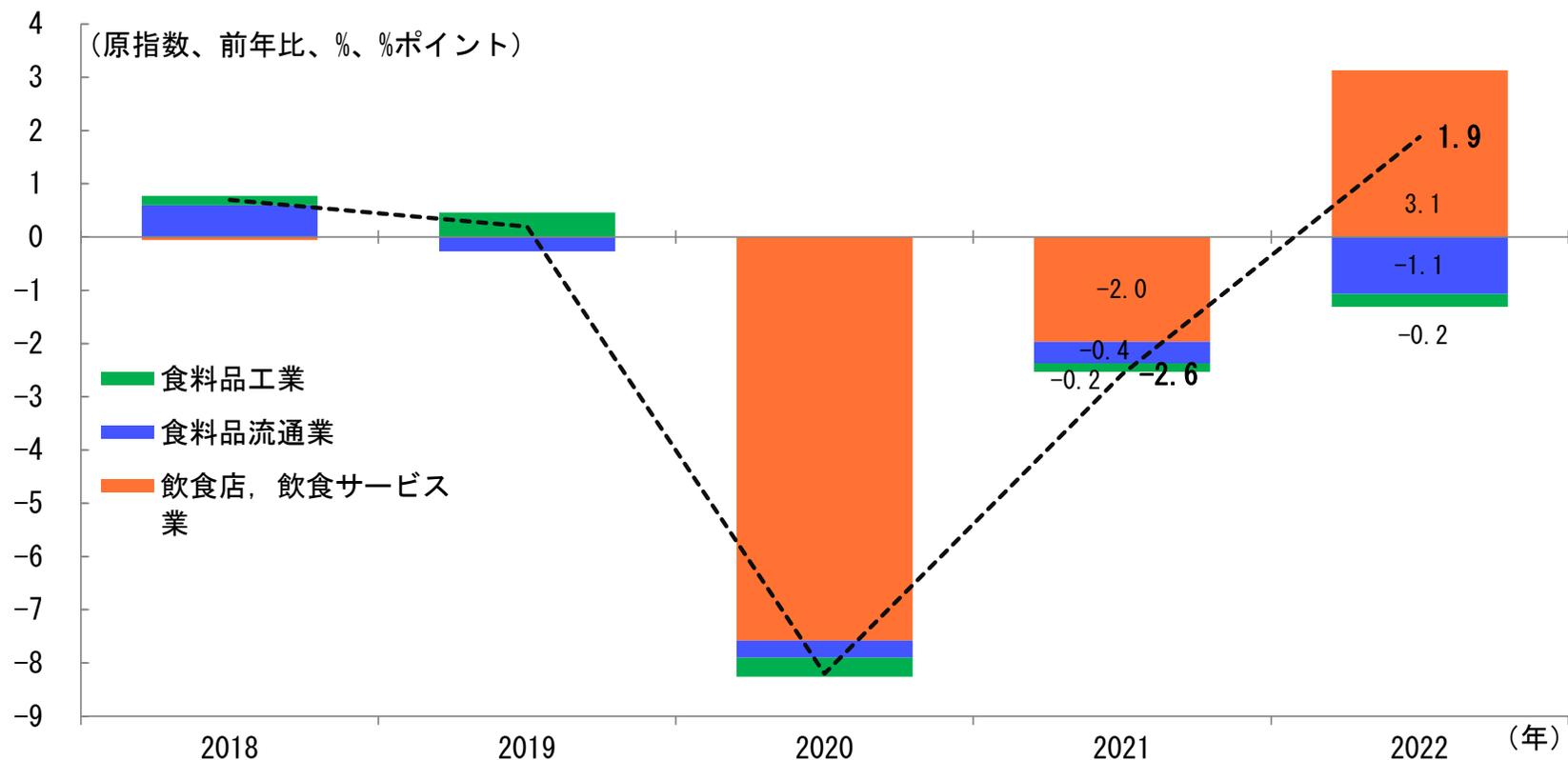
- 2022年のFBIは指数値92.2、前年比1.9%と3年ぶりの上昇。
- 内訳3業種は、「食料品工業」は前年比-0.9%、「食料品流通業」は同-2.1%とともに低下。「飲食店、飲食サービス業」は同14.2%と急上昇。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成(試算値)。
※2023年の食料品工業の各内訳系列データは、2020年基準指数に接続係数を乗じた接続指数。最終頁【掲載図表の補足事項】の(注1)-2を参照。

FBIの前年比伸び率に対する影響度合い

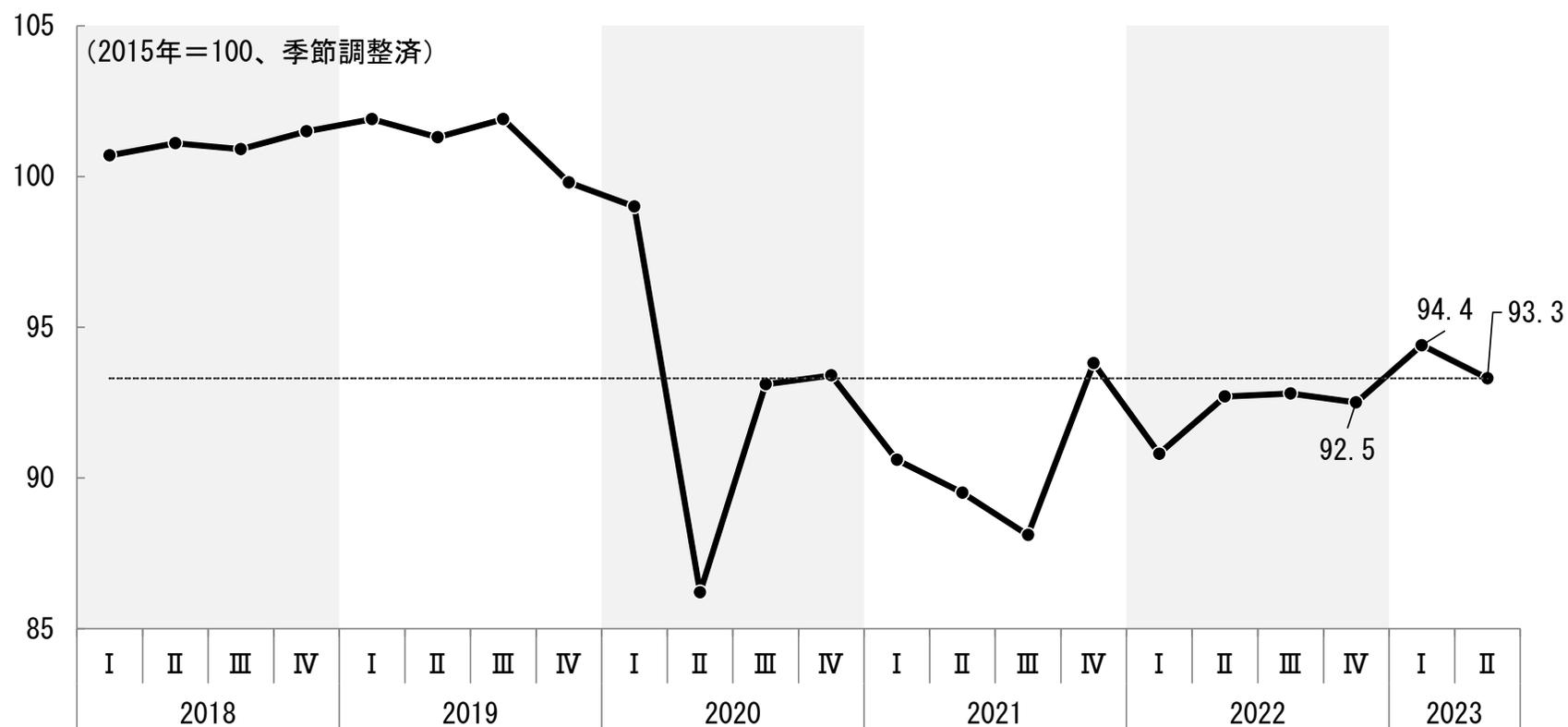
- 2022年FBIの前年比1.9%上昇に対して、「飲食店，飲食サービス業」が3.1%ポイントの上昇寄与、「食料品流通業」が-1.1%ポイントの低下寄与。
- 2022年は、「飲食店，飲食サービス業」の上昇の影響が大きい。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成(試算値)。
 ※2023年の食料品工業の各内訳系列データは、2020年基準指数に接続係数を乗じた接続指数。最終頁【掲載図表の補足事項】の(注1) - 2を参照。

FBI（季節調整値）の推移（四半期）

- 2023年上期のFBIは、第1四半期は前期比2.1%と上昇し、指数値94.4となり、第2四半期は前期比-1.2%と低下し、指数値93.3となった。

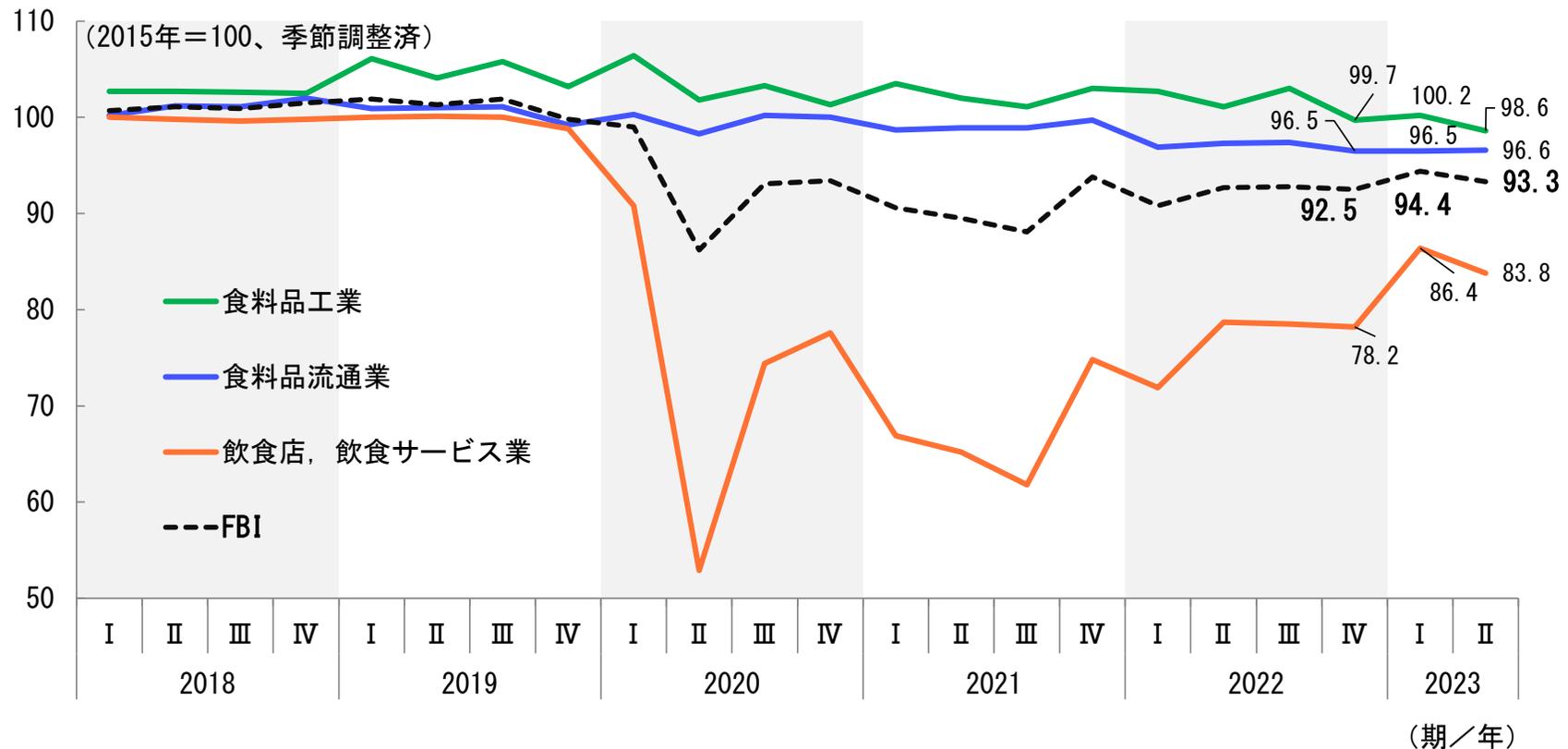


(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成（試算値）。

(期/年)

FBI（季節調整済）の内訳構成業種の推移（四半期）

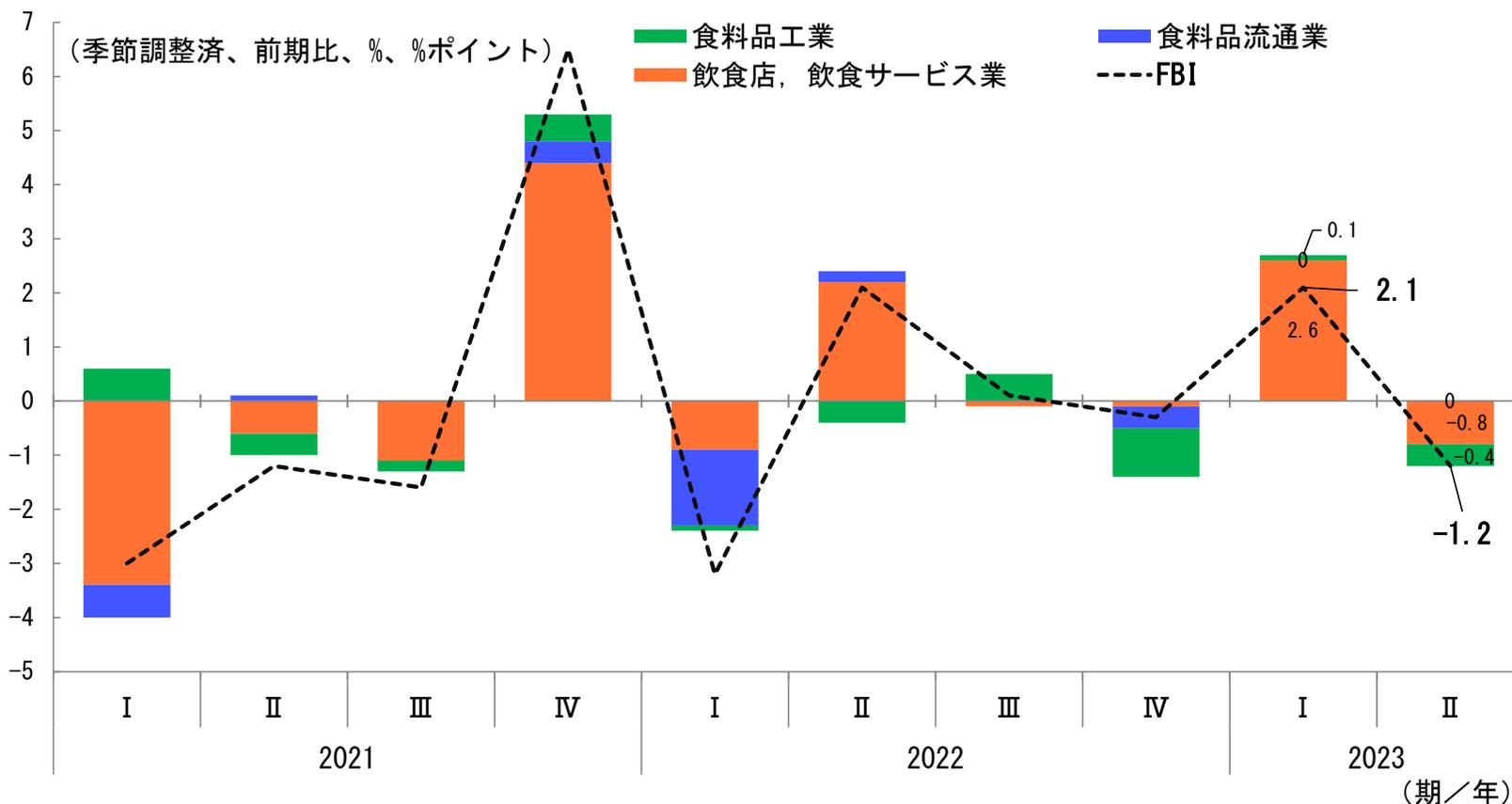
- 2023年上期の「飲食店，飲食サービス業」は第1四半期に前期比10.5%と大きく上昇したが、第2四半期は前期比-3.0%と低下。
- 「食料品工業」は第1四半期にわずかに上昇したものの、第2四半期に低下。「食料品流通業」は2022年以降わずかに上下しながらほぼ横ばいで推移し、第2四半期は指数値96.6となった。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成(試算値)。
 ※2023年の食料品工業の各内訳系列データは、2020年基準指数に接続係数を乗じた接続指数。最終頁【掲載図表の補足事項】の(注1)-2を参照。

FBI（季節調整済）の伸び率に対する内訳業種の影響度合い

- 2023年第1四半期は、「飲食店，飲食サービス業」の上昇寄与大。
- 第2四半期は「飲食店，飲食サービス業」、次いで「食料品工業」が低下寄与。

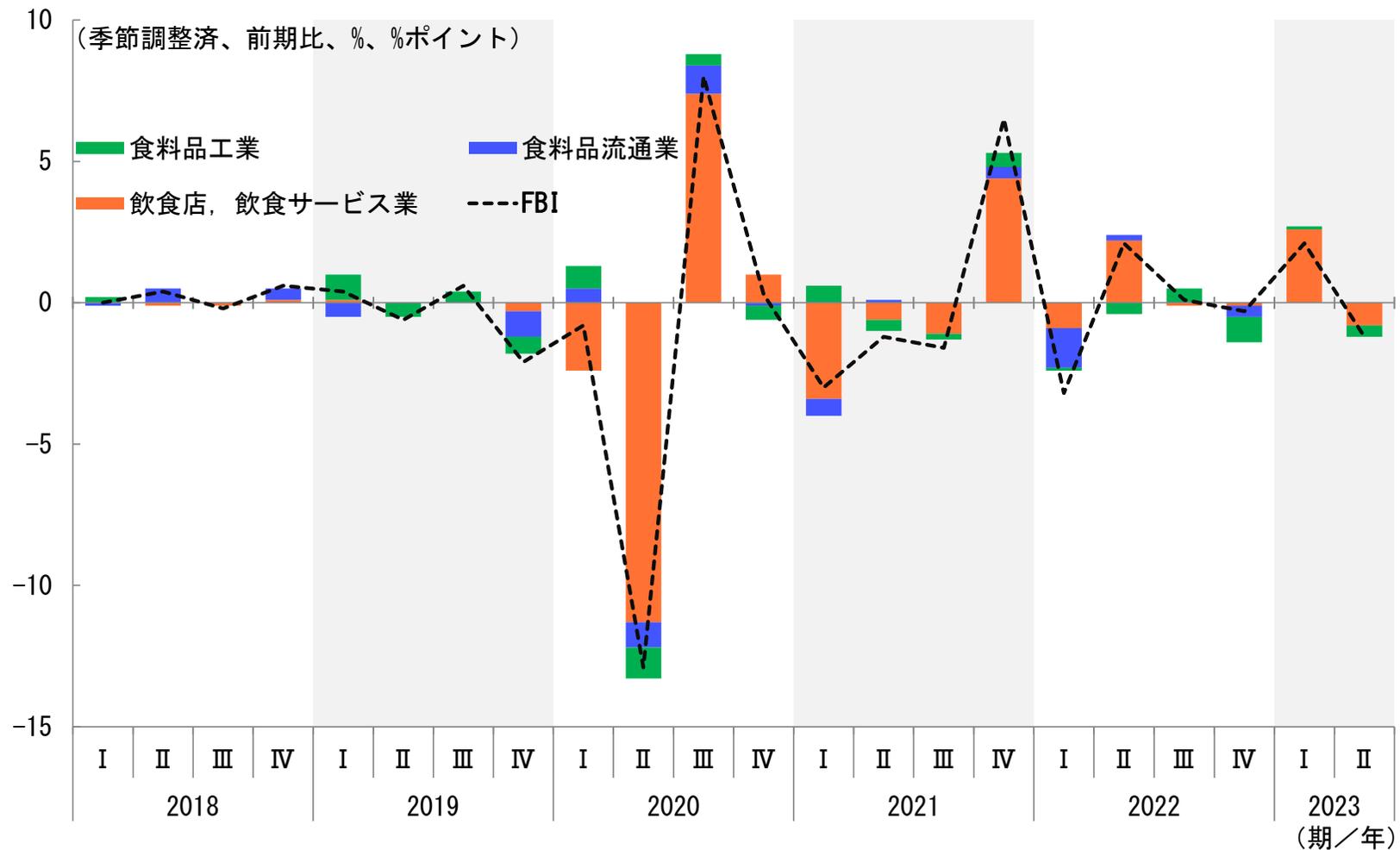


(注) FBIの季節調整済指数は、直接調整法により作成しているため、FBI（季節調整済）の伸び率と内訳業種の寄与度（影響度合い）の合計は一致しない。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成（試算値）。

※2023年の食料品工業の各内訳系列データは、2020年基準指数に接続係数を乗じた接続指数。最終頁【掲載図表の補足事項】の（注1）-2を参照。

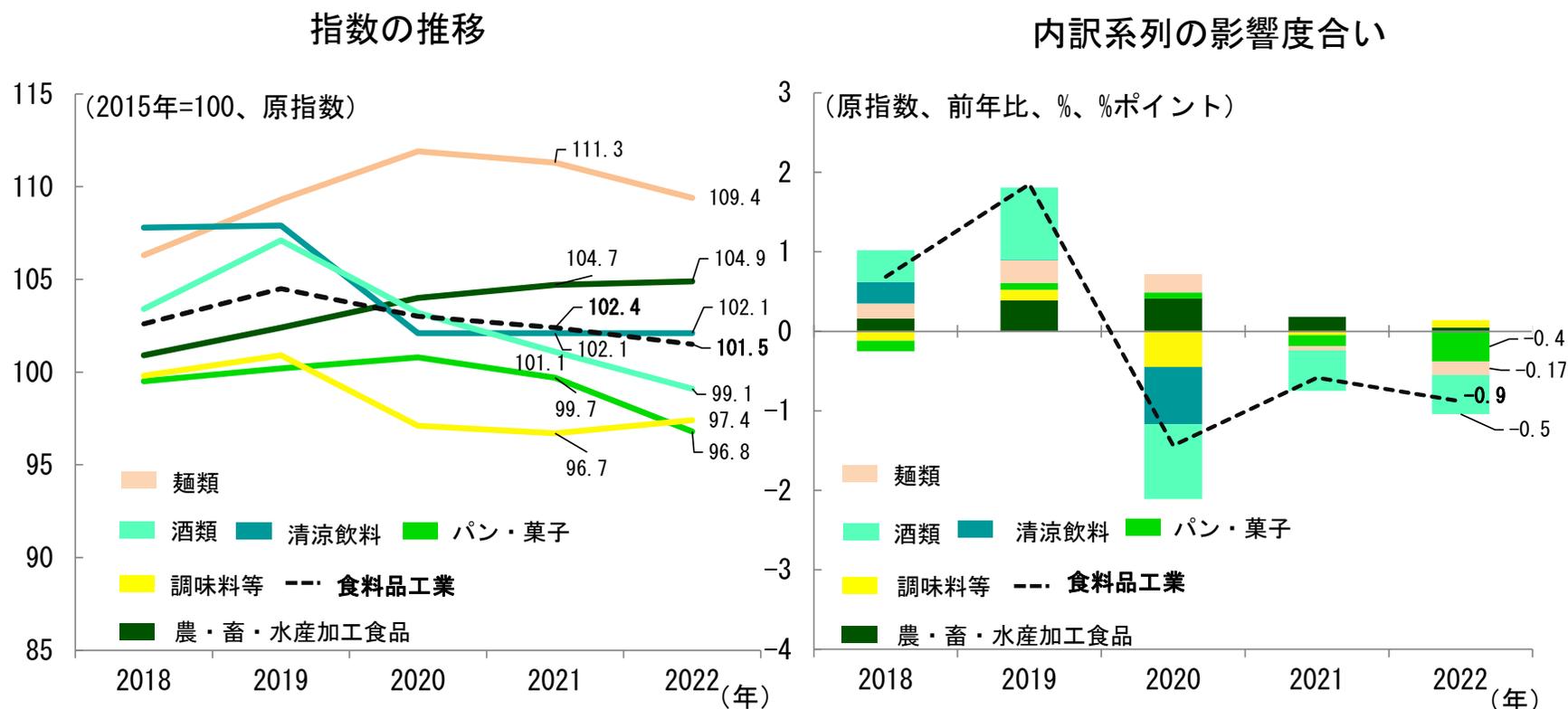
FBI（季節調整済）の伸び率に対する内訳業種の影響度合い （過去5年）



(注) FBIの季節調整済指数は、直接調整法により作成しているため、FBI（季節調整済）の伸び率と内訳業種の寄与度（影響度合い）の合計は一致しない。
 (資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成（試算値）。
 ※2023年の食料品工業の各内訳系列データは、2020年基準指数に接続係数を乗じた接続指数。最終頁【掲載図表の補足事項】の（注1）-2を参照。

食料品工業（年単位の推移、内訳系列の影響度合い）

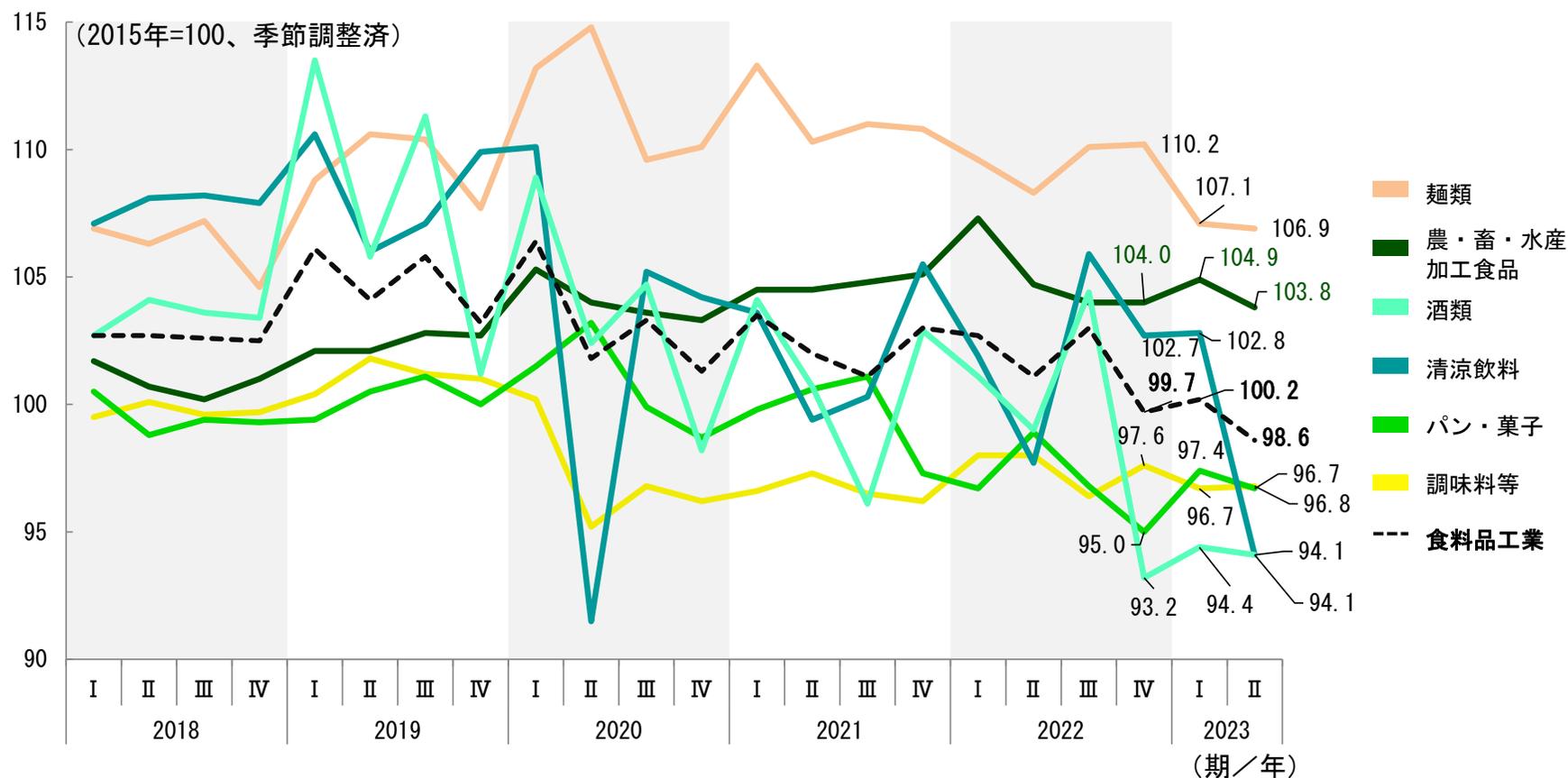
- 2022年の食料品工業の内訳系列は、「酒類」、「パン・菓子」、「麺類」が前年比低下。他品目は同上昇または横ばい。
- 2022年の食料品工業の前年比 -0.9% に対して、「酒類」が -0.5% ポイント、「パン・菓子」が -0.4% ポイントの低下寄与。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成 (間接調整法により計算、試算値)。

食料品工業（季節調整済）内訳系列の推移

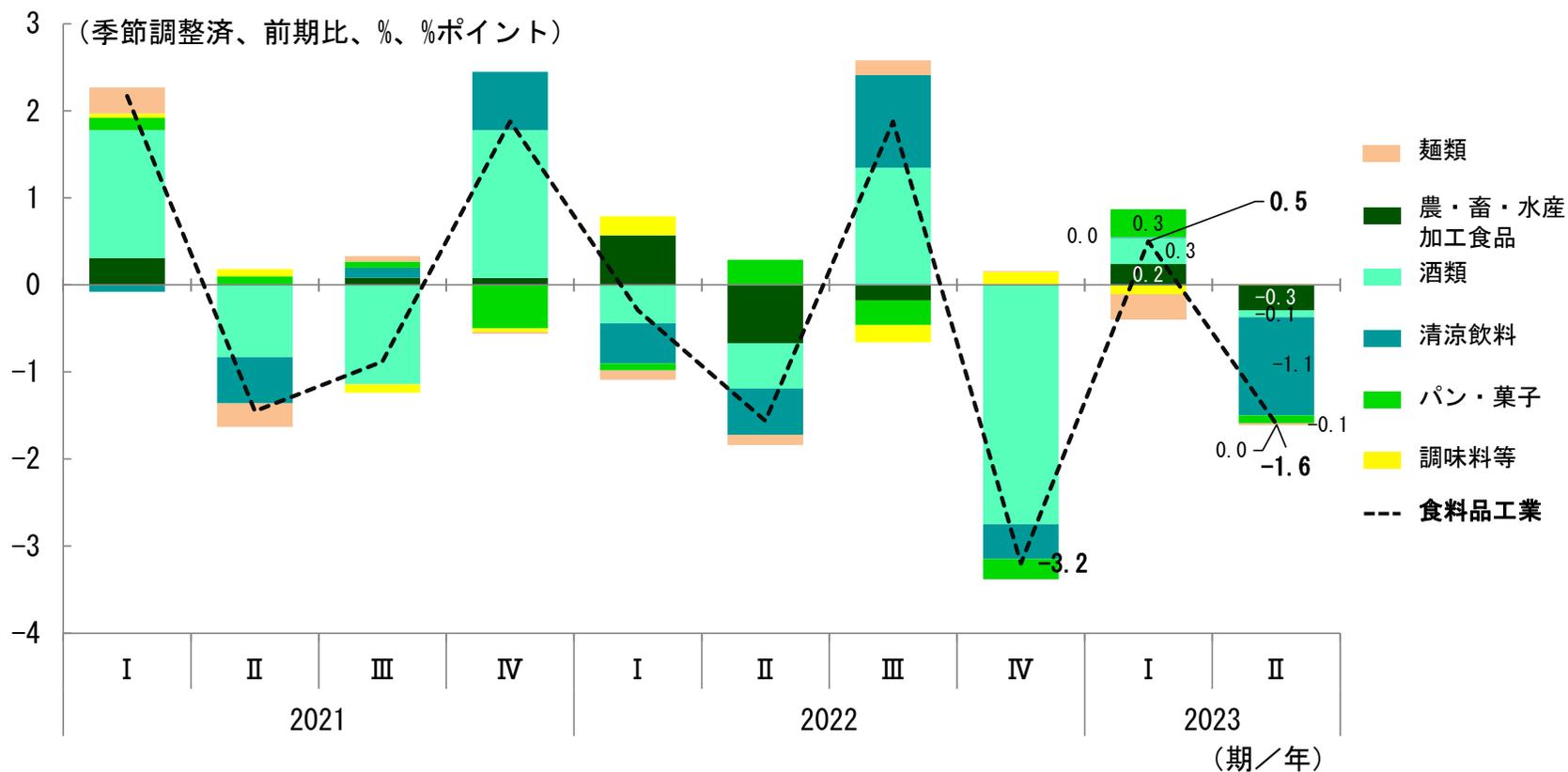
- 2023年上期は、「清涼飲料」は第1四半期にわずかに上昇したものの、第2四半期に大きく低下。「麺類」は第1、第2四半期に連続低下。「農・畜・水産加工食品」、「酒類」、「パン・菓子」は第1四半期に上昇したものの第2四半期は低下。
- 「調味料等」は第1四半期に低下したが、第2四半期はわずかに上昇。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成 (間接調整法により計算、試算値)。

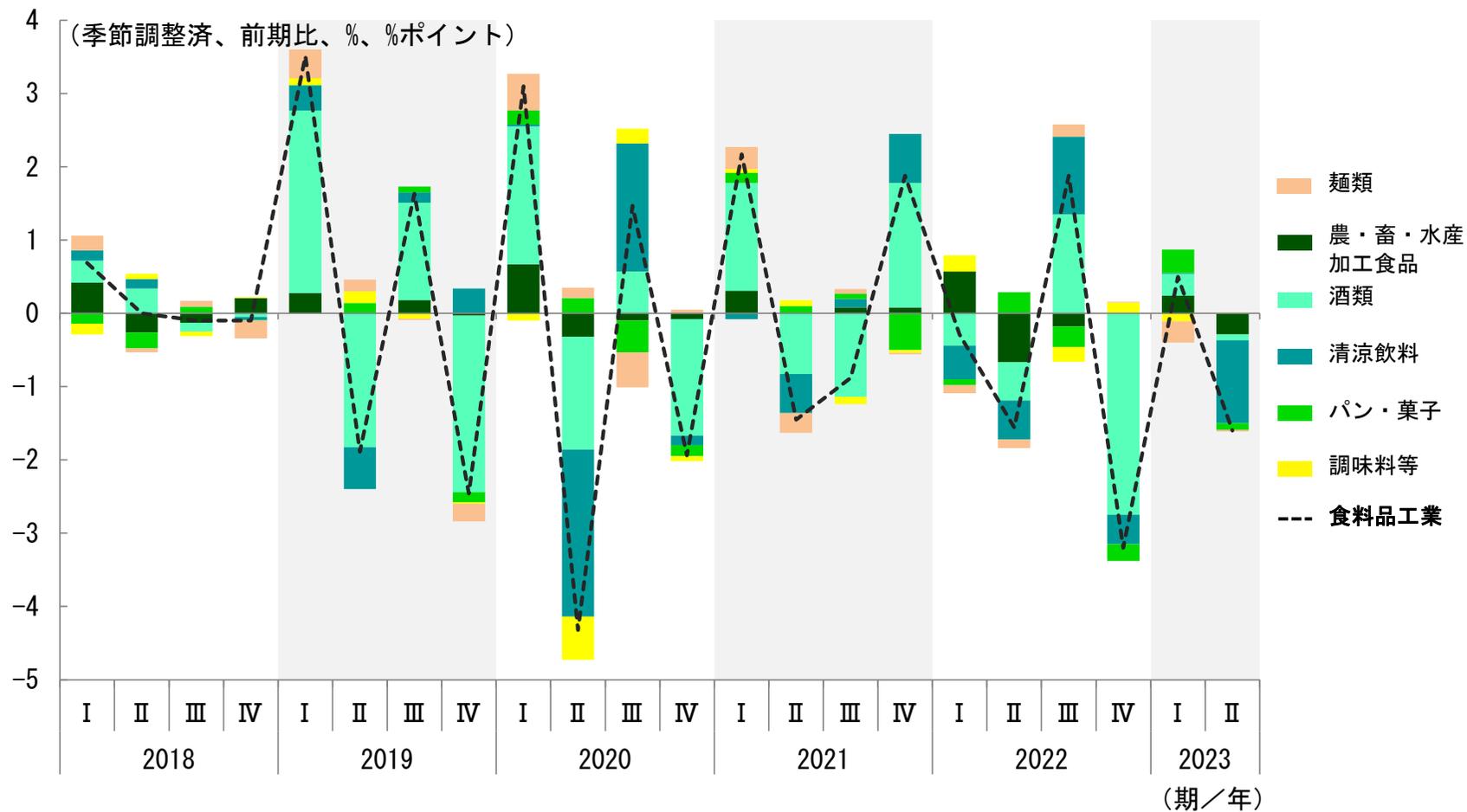
食料品工業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い

- 2023年上期の食料品工業は、第1四半期に上昇したものの、第2四半期低下。
- 第1四半期は「酒類」及び「パン・菓子」の上昇が寄与。第2四半期は「清涼飲料」の低下寄与大。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成（間接調整法により計算、試算値）。

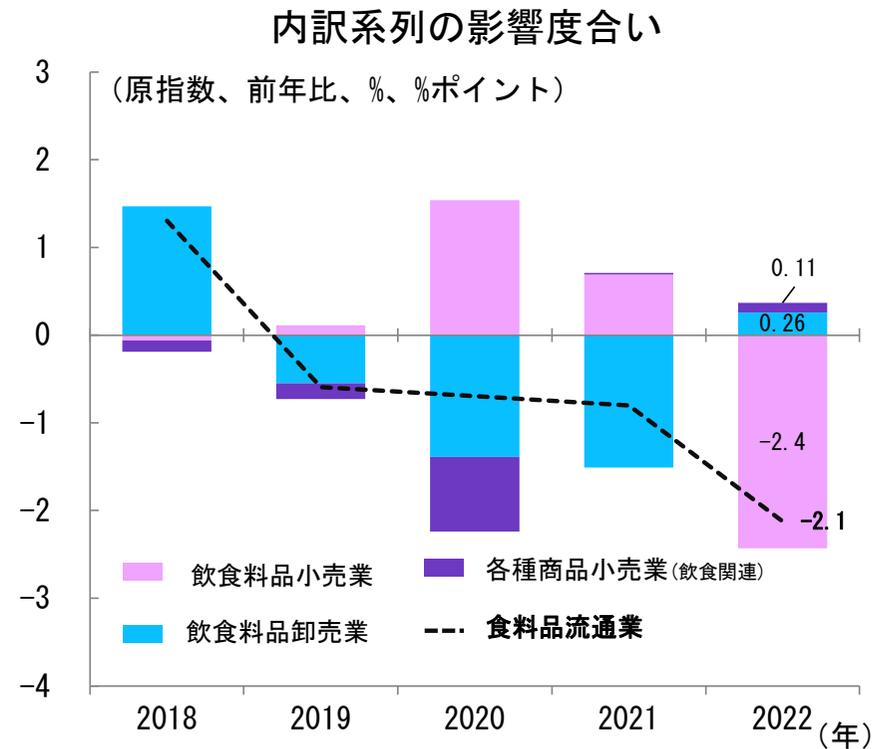
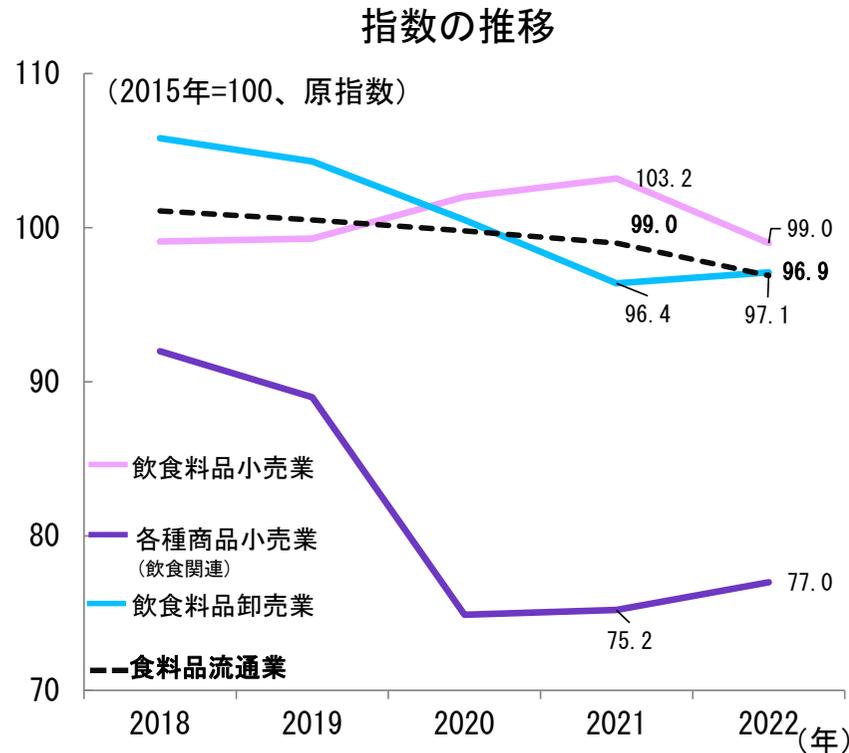
食料品工業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い （過去5年）



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成 (間接調整法により計算、試算値)。

食料品流通業（年単位の推移、内訳系列の影響度合い）

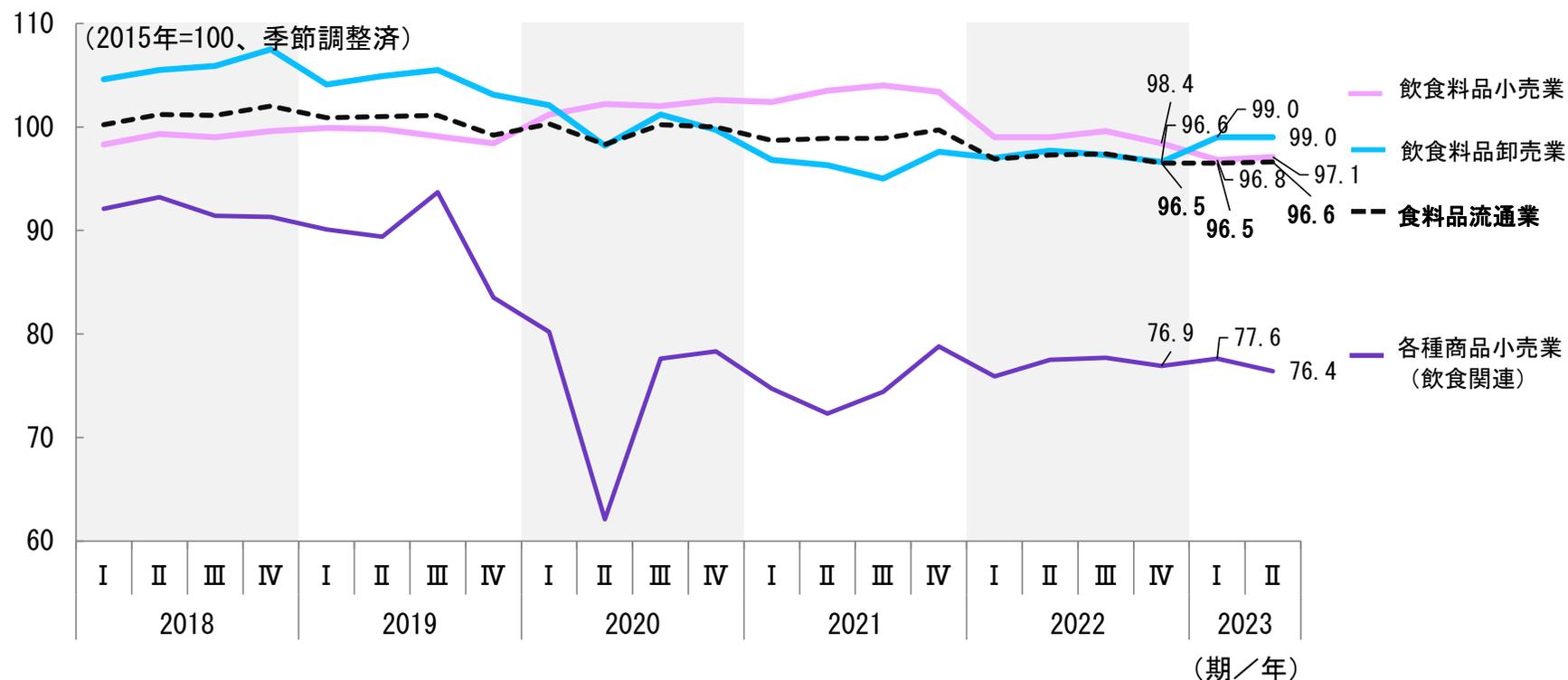
- 2022年の食料品流通業の内訳系列は、上昇が続いていた「飲食料品小売業」が4年ぶりの低下。一方、低下が続いていた「飲食料品卸売業」は4年ぶりの上昇。「各種商品小売業」は2年連続上昇。
- 2022年の食料品流通業の前年比-2.1%に対して、「飲食料品小売業」が-2.4%ポイントの低下寄与。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成 (間接調整法により計算、試算値)。

食料品流通業（季節調整済）内訳系列の推移

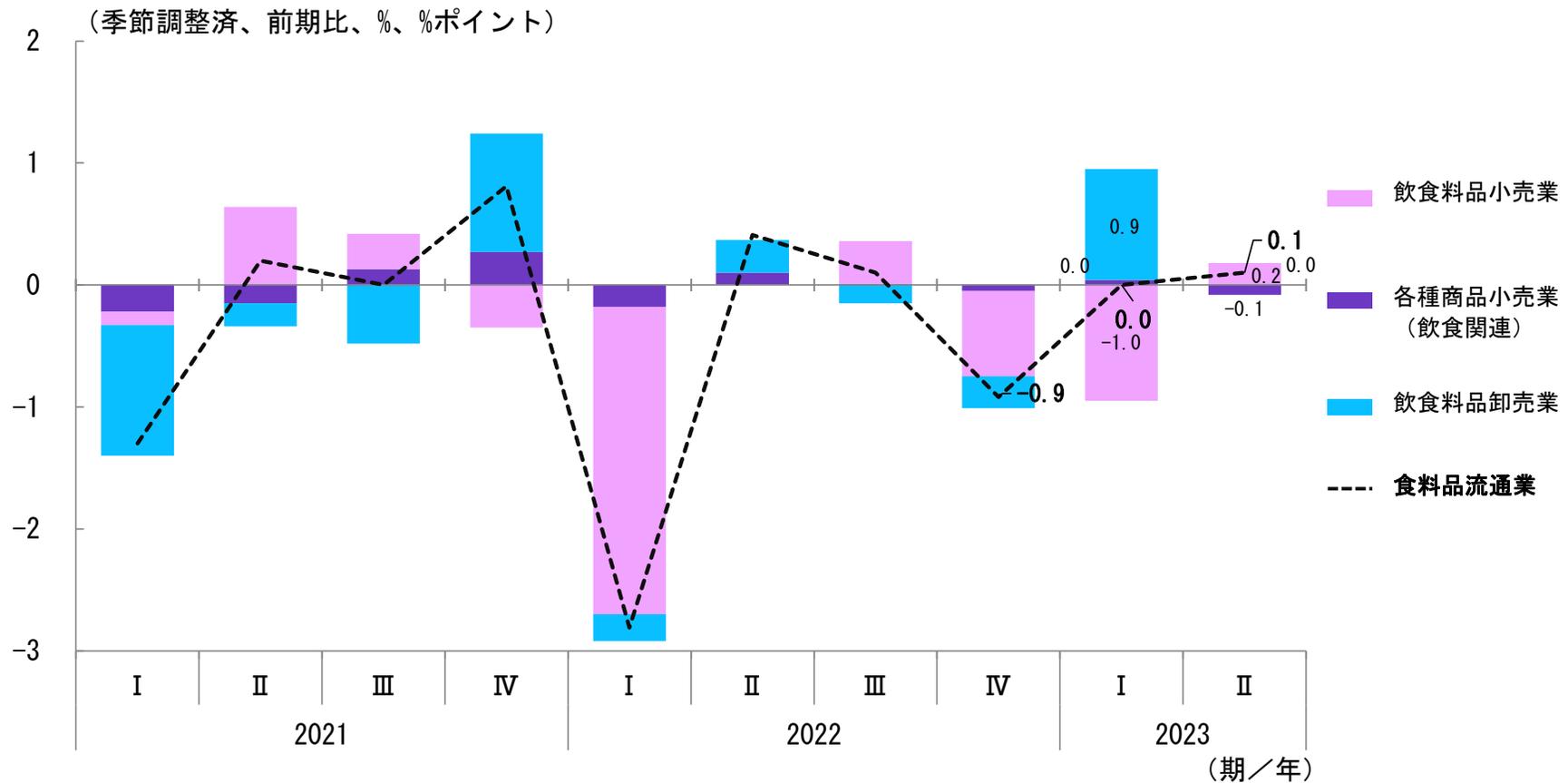
- 2023年上期は、「飲食料品卸売業」が第1四半期に上昇し、第2四半期は横ばい。「飲食料品小売業」は第1四半期に低下し、第2四半期はわずかに上昇した。
- 「各種商品小売業」は、第1四半期に上昇し、第2四半期は低下。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成 (間接調整法により計算、試算値)。

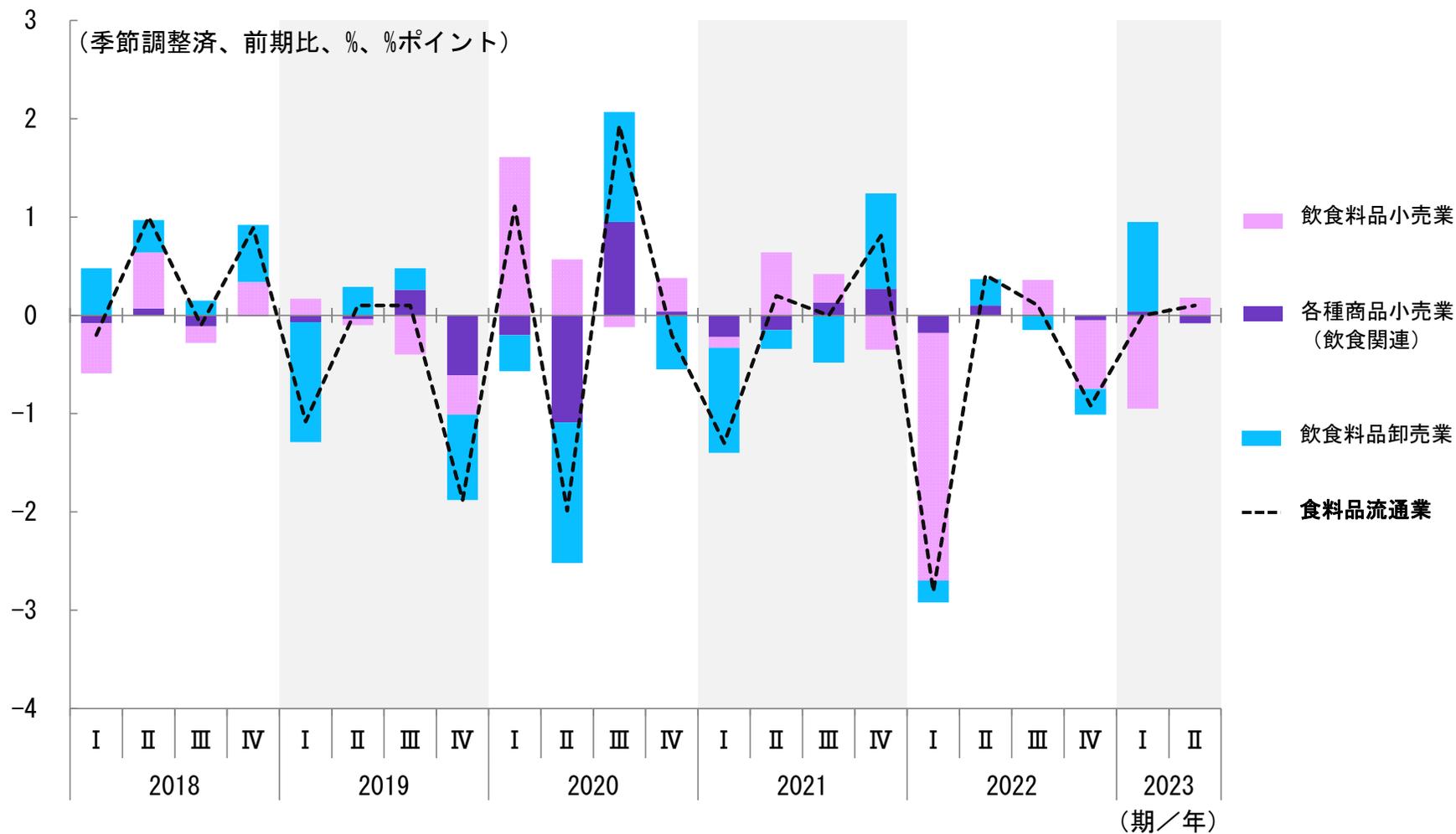
食料品流通業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い

- 2023年上期の食料品流通業は、第1四半期は横ばい、第2四半期はわずかに上昇。
- 第1四半期は「飲食料品小売業」が低下したが「飲食料品卸売業」の上昇により横ばい。第2四半期は「飲食料品小売業」が上昇に寄与。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成 (間接調整法により計算、試算値)。

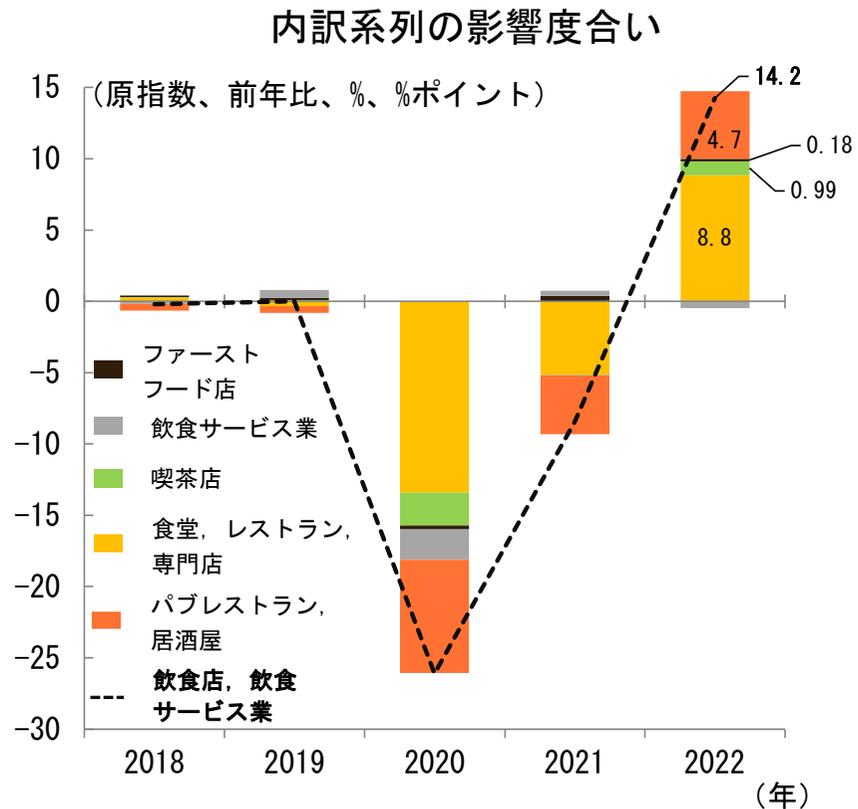
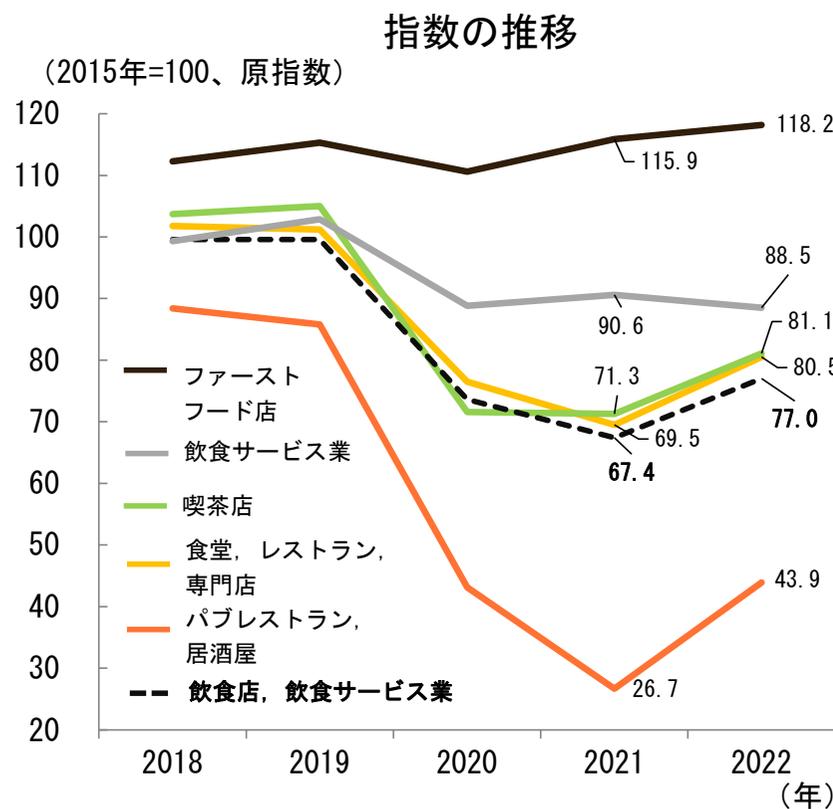
食料品流通業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い （過去5年）



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成 (間接調整法により計算、試算値)。

飲食店，飲食サービス業（年単位の推移、内訳系列の影響度合い）

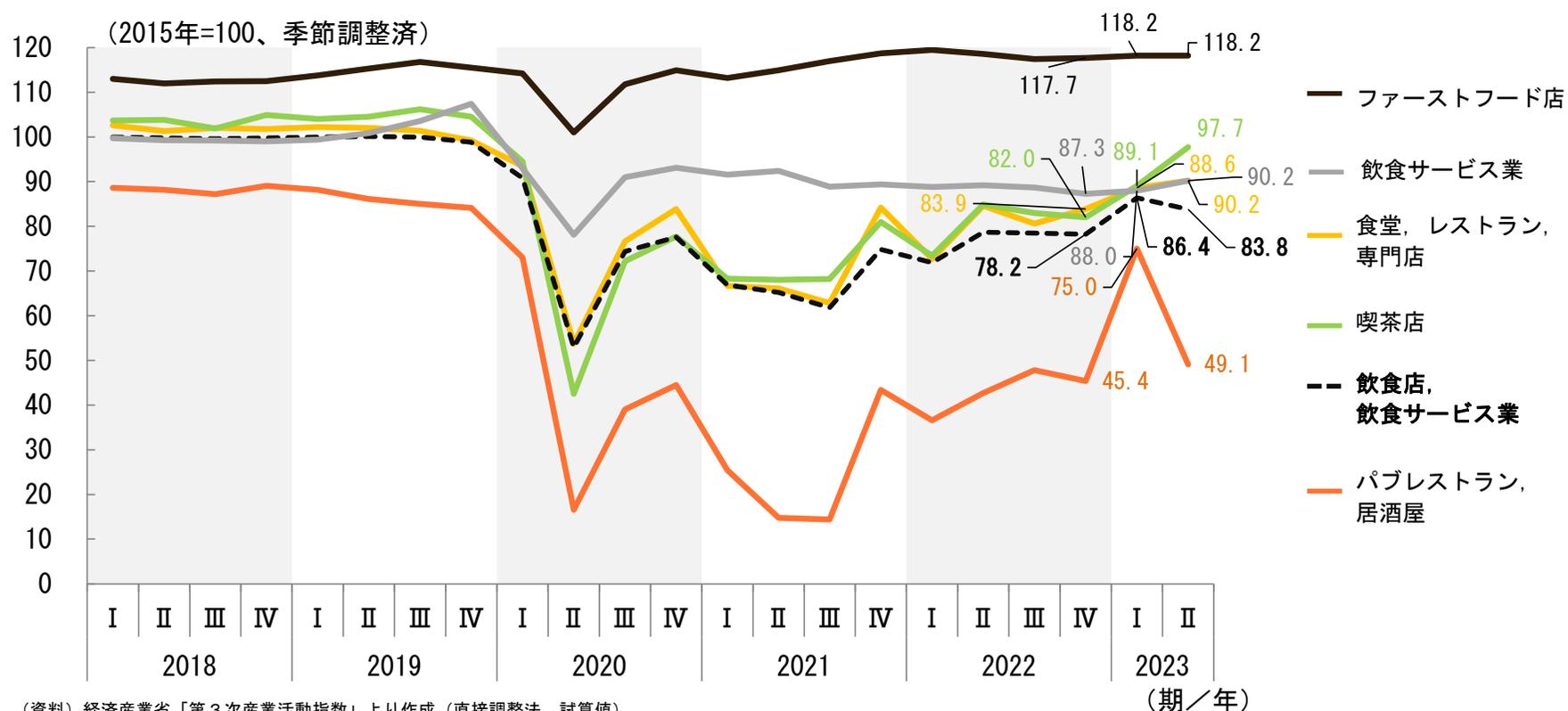
- 2022年の「飲食店，飲食サービス業」の内訳系列は「パブレストラン，居酒屋」、「食堂，レストラン，専門店」、「喫茶店」、「ファーストフード店」が前年比上昇。「飲食サービス業」は同低下。
- 「食堂，レストラン，専門店」、次いで「パブレストラン，居酒屋」の上昇寄与大。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成（直接調整法、試算値）。

飲食店，飲食サービス業（季節調整済）内訳系列の推移

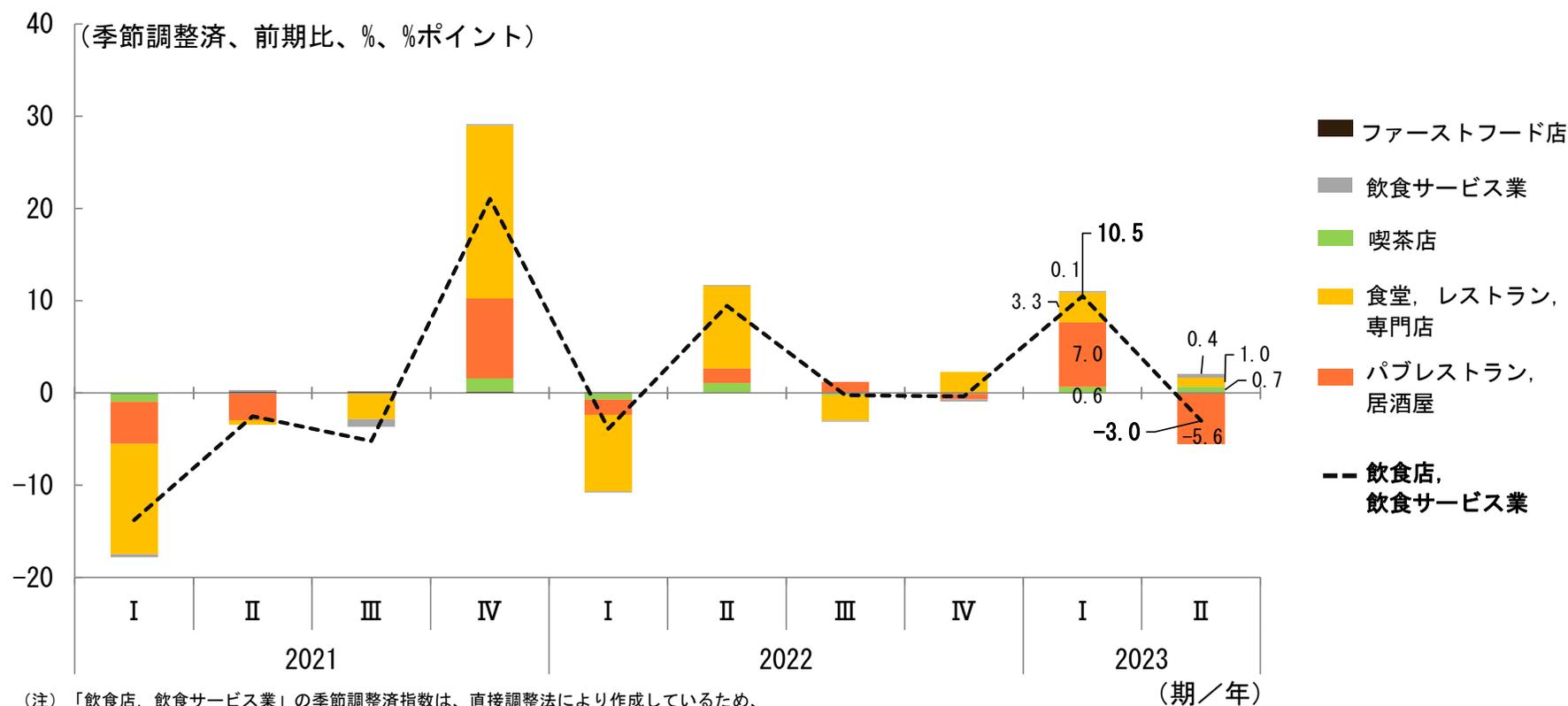
- 2023年上期は、「喫茶店」、「飲食サービス業」、「食堂，レストラン，専門店」は第1、第2四半期ともに上昇。「ファーストフード店」は第1四半期に上昇し、第2四半期は横ばい。
- 「パブレストラン，居酒屋」は第1四半期に大きく上昇し、第2四半期は大きく低下。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成 (直接調整法、試算値)。

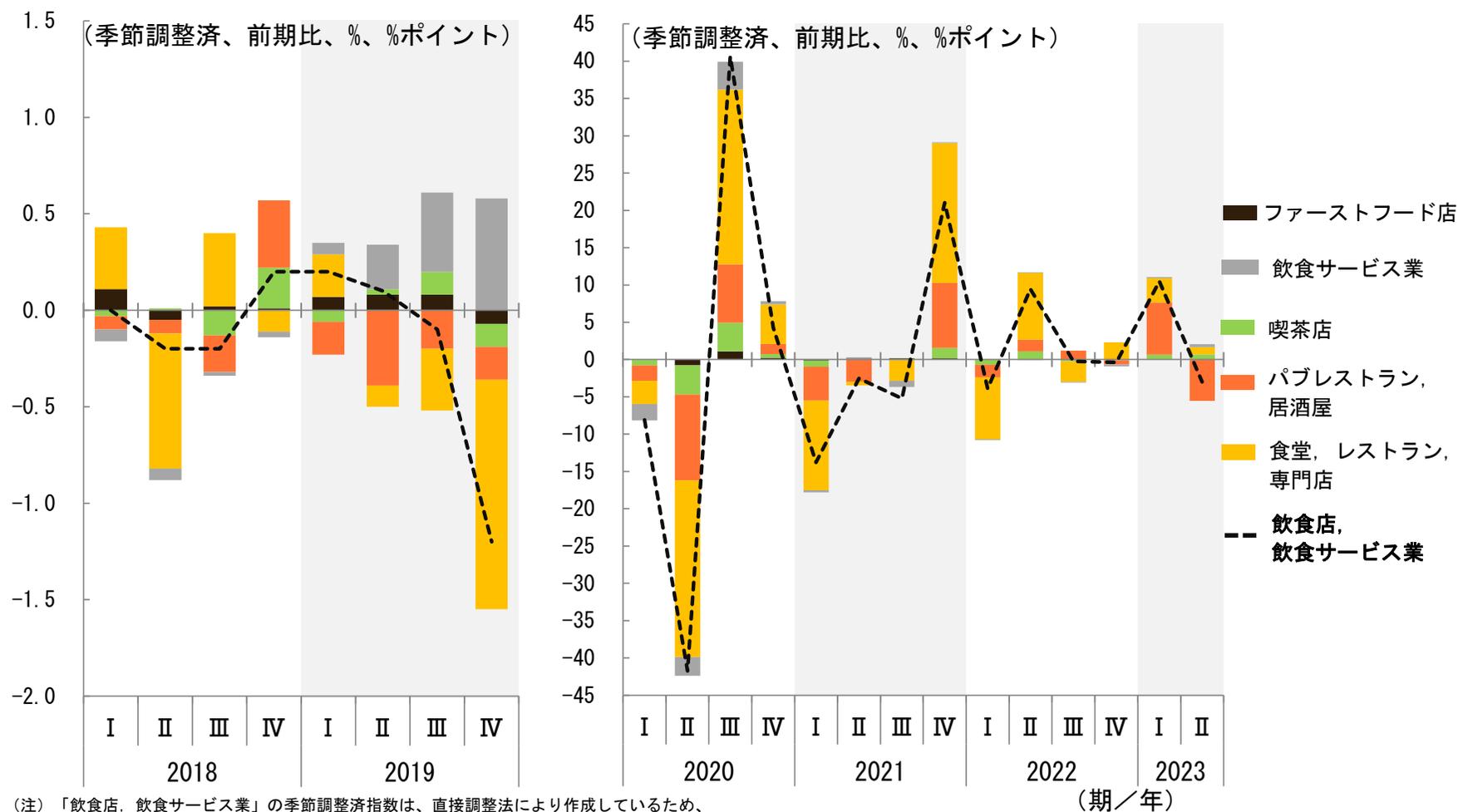
飲食店，飲食サービス業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い

- 2023年上期の「飲食店，飲食サービス業」は、第1四半期に上昇し、第2四半期に低下。
- 第1、第2四半期ともに「パブレストラン，居酒屋」の上昇・低下寄与大。



(注) 「飲食店，飲食サービス業」の季節調整済指数は、直接調整法により作成しているため、「飲食店，飲食サービス業」（季節調整済）の伸び率と内訳業種の寄与度（影響度合い）の合計は一致しない。
 (資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成（直接調整法、試算値）。

飲食店，飲食サービス業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い （過去5年）



（注）「飲食店，飲食サービス業」の季節調整指数は、直接調整法により作成しているため、
 「飲食店，飲食サービス業」（季節調整済）の伸び率と内訳業種の寄与度（影響度合い）の合計は一致しない。
 （資料）経済産業省「第3次産業活動指数」より作成（直接調整法、試算値）。

2022年のFBIまとめ

- 2023年上期のFBIは、第1四半期は指数値94.4、前期比2.1%と上昇。「飲食店, 飲食サービス業」の上昇寄与が大。第2四半期は指数値93.3、前期比-1.2%と低下し、「飲食店, 飲食サービス業」、「食料品工業」が低下寄与。
- 食料品工業は、第1四半期に上昇したものの、第2四半期は低下。内訳系列は、第1四半期は、「酒類」及び「パン・菓子」が上昇寄与。第2四半期は、「清涼飲料」の低下寄与大。
- 食料品流通業は、第1四半期は横ばいとなったが、第2四半期は上昇。第1四半期は「飲食料品小売業」が低下したものの、「飲食料品卸売業」の上昇により横ばい。第2四半期は「飲食料品小売業」が上昇寄与。
- 「飲食店, 飲食サービス業」は、第1四半期に大きく上昇し、第2四半期は大きく低下。「パブレストラン, 居酒屋」の上昇・低下寄与大。

【掲載図表の補足事項】

(注1)

1. フード・ビジネス・インデックス (Food Business Index、以下FBI) は、鉱工業生産指数 (2015年基準) の肉加工品、乳製品、水産・野菜食料品、食用油脂、調味料、糖類、製粉・調整粉、パン・菓子、麺類、清涼飲料、酒類と第3次産業活動指数 (2015年基準) の飲食料品卸売業、飲食料品小売業、各種商品小売業 (飲食関連) (※1)、「食堂、レストラン、専門店」、「パブレストラン、居酒屋」、喫茶店、ファーストフード店、飲食サービス業 (※2) を2015年の産業関連表の粗付加価値額構成割合 (試算値) を用いて調整したウェイトで加重平均し試算。FBI総合指数の季節調整値は直接調整法にて算出。
 - ・食料品工業の各系列のウェイト=鉱工業生産指数のウェイト×0.2296
 - ・食料品流通業、飲食サービス業の各系列のウェイト=第3次産業活動指数のウェイト×0.7704※1 衣、食、住にわたる各種の商品を一括して一事業所で小売する事業所が分類される。百貨店、総合スーパーなどにその例が多い。指数値は第3次産業活動指数の各種商品小売業と同値。ウェイトは、各種商品小売業のウェイトに、2015年の商業動態統計調査 (経済産業省) の各種商品小売業の販売額に占める飲食料品の割合を乗じたもの (参考系列のため非公表)。
※2 第3次産業活動指数における飲食サービス業とは、持ち帰りや配達などを主とした飲食サービス業。
2. 食料品工業は、鉱工業生産指数 (2015年基準) の、農・畜・水産加工食品 (肉加工品、乳製品、水産・野菜食料品の加重平均値)、調味料等 (食用油脂、調味料、糖類、製粉・調整粉の加重平均値)、パン・菓子、麺類、清涼飲料、酒類の加重平均値 (間接調整法)。
2023年1月分以降の各系列の原指数及び季節調整済指数については、鉱工業指数が2020年基準に改定されたため、系列ごとに2020年基準指数に接続係数(※)を乗じ、簡便的に2015年基準に置き換え (=リンク係数処理) を行っている。
 - ※接続係数 = 2022年10~12月の各月における「(2015年基準 季節調整済指数) / (2020年基準 季節調整済指数)」の平均値。
3. 食料品流通業は、第3次産業活動指数 (2015年基準) の飲食料品卸売業、飲食料品小売業、各種商品小売業 (飲食関連) の加重平均値 (間接調整法)。
4. 「飲食店、飲食サービス業」は、第3次産業活動指数 (2015年基準) の「飲食店、飲食サービス業」(直接調整法)。第3次産業活動指数の「食堂、レストラン、専門店」、「パブレストラン、居酒屋」、喫茶店、ファーストフード店、飲食サービス業の加重平均値。

(注2)

1. 食料品工業は、2022年経済構造実態調査 (製造業事業所調査) における製造品出荷額等の食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業から飼料・有機質肥料製造業とたばこ製造業を控除した値に鉱工業生産者出荷指数の食料品・たばこ工業の2022年伸び率を乗じた数値を企業物価指数の飲食料品の2022年伸び率でインフレートした推計値。
2. 食料品関連卸売業は、商業動態統計調査の農畜産物・水産物卸売業と食料・飲料卸売業の2022年計の合計。
3. 食料品関連小売業は、商業動態統計調査の飲食料品小売業と百貨店の商品内訳の飲食料品販売額の2022年計の合計。
4. 「飲食店、飲食サービス業」は、(一社)日本フードサービス協会公表の「広義の外食産業の市場規模2021年」に第3次産業活動指数の「飲食店、飲食サービス業」の2022年伸び率を乗じた数値を消費者物価指数の外食の2022年伸び率でインフレートした推計値

(注3)

1. 食料品工業は、令和3年経済センサス-活動調査 主要統計表 第3表における食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業の事業所数 (従業者数) の合計値から管理・補助的経済活動を行う事業所の事業所数 (従業者数)、飼料・有機質肥料製造業とたばこ製造業の事業所数 (従業者数) を除いている (2021年6月1日時点の値)。
2. 食料品関連卸売業は、令和3年経済センサス-活動調査 事業所に関する集計-産業別集計-卸売業、小売業に関する集計-産業編 (総括表) 第1表の飲食料品卸売業の事業所数 (従業者数) から管理・補助的経済活動を行う事業所の事業所数 (従業者数) を除いている (2021年6月1日時点の値)。
3. 食料品関連小売業は、令和3年経済センサス-活動調査 事業所に関する集計-産業別集計-卸売業、小売業に関する集計-産業編 (総括表) 第1表の飲食料品小売業の事業所数 (従業者数) から管理・補助的経済活動を行う事業所の事業所数 (従業者数) を除いている (2021年6月1日時点の値)。
4. 「飲食店、飲食サービス業」は、令和3年経済センサス-活動調査 主要統計表 第3表における飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業の事業所数 (従業者数) の合計値から管理・補助的経済活動を行う事業所の事業所数 (従業者数) を除いている (2021年6月1日時点の値)。

問い合わせ先

経済産業省大臣官房調査統計グループ 経済解析室

電話：03-3501-1644（直通）

Email：bzl-qqcebc@meti.go.jp

色々な分析、
あります

